

第 46 期

# 中 間 報 告 書

( 自 平成19年 4 月 1 日 )  
( 至 平成19年 9 月 30 日 )



山崎建設株式会社

## 株主の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、平成19年9月30日をもって、第46期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

取締役会長 山崎 善弘  
代表取締役社長 山崎 康久

## 営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き堅調な企業収益を背景に民間設備投資が増加基調で推移し、雇用情勢の改善により個人消費が底堅く推移するなど景気は引き続き穏やかながら拡大基調を維持しました。

建設業界におきましては、民間設備投資の拡大傾向は続いているものの、公共投資に関しては依然として減少傾向にあつて受注競争はさらに激しさを増し、また資材価格が高騰するなど収益環境は一段と厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ）の業績は、売上高につきましては264億86百万円と前中間連結会計期間比50.3%の増収となりました。損益につきましては、工事採算は前中間連結会計期間より回復しておりますが、販売費及び一般管理費の増加をカバーするには至らず、営業損失は2億35百万円（前中間連結会計期間は営業損失11億11百万円）、経常損失4億13百万円（前中間連結会計期間は経常損失13億21百万円）となりました。また、減損損失の発生等により中間純損失は5億29百万円（前中間連結会計期間は中間純損失9億35百万円）となりました。

これを事業別セグメントで見ますと建設事業については、売上高は250億円57百万円と前中間連結会計期間比57.6%の増収となり、営業利益は3億38百万円（前中間連結会計期間は営業損失5億75百万円）となりました。開発事業等については、売上高は14億29百万円と前中間連結会計期間比17.0%の減収となり、営業損失は2億75百万円（前中間連結会計期間は営業損失2億97百万円）となりました。

今後のわが国経済は、米国経済の減速や原油価格の高騰などによる影響は懸念されるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費の安定により引き続き緩やかに成長が続くものと思われま

す。建設業を取り巻く経営環境は、民間設備投資は増加基調にあるものの、公共工事のさらなる減少は避けられない見通しであり、また資材価格の高騰や労務賃金の上昇等、依然として厳しい市場環境が続くものと思われま

す。このような状況のもとで、当社グループといたしましては、利益確保が出来る企業体質を構築するために、工事採算性や回収リスクのヘッジを重視した受注に努めるとともに、新たな収益源の確立を目指した営業展開として、環境関連、リペア&メンテナンス、都市型土木、海外事業領域への取り組み強化を継続してまいります。

平成20年3月期の通期における当社グループの業績見通しは、売上高620億円（建設事業589億円、開発事業等31億円）と前連結会計年度比20.4%の増収を見込む中で、営業利益につきましては15億80百万円と前連結会計年度比109.5%の増益、経常利益につきましては11億80百万円と前連結会計年度比215.7%の増益を見込み、当期純利益は1億20百万円と前連結会計年度比18.3%の減益を予想しております。

# 中間連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>24,726,043</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>27,361,342</b>
現 金 預 金	2,640,603	支払手形・工事未払金等	11,537,219
受取手形・完成工事未収入金等	8,911,458	短 期 借 入 金	3,497,450
未 成 工 事 支 出 金	8,480,440	一年以内償還の社債	1,740,000
そ の 他 た な 卸 資 産	3,084,435	未 成 工 事 受 入 金	8,171,614
そ の 他	1,711,718	工 事 損 失 引 当 金	39,665
貸 倒 引 当 金	△ 102,613	賞 与 引 当 金	241,135
<b>固 定 資 産</b>	<b>20,229,723</b>	そ の 他	2,134,257
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>16,293,779</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>9,289,256</b>
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	6,464,020	社 債	3,457,500
土 地	8,637,167	長 期 借 入 金	1,772,006
そ の 他	1,192,590	再評価に係る繰延税金負債	638,435
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>101,942</b>	退 職 給 付 引 当 金	2,789,956
投 資 そ の 他 の 資 産	3,834,001	環 境 対 策 引 当 金	15,700
そ の 他	4,052,283	そ の 他	615,658
貸 倒 引 当 金	△ 218,282	<b>負 債 合 計</b>	<b>36,650,598</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>44,955,766</b>	<b>純資産の部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>8,877,991</b>
		資 本 金	3,980,846
		資 本 剰 余 金	4,442,419
		利 益 剰 余 金	461,336
		自 己 株 式	△ 6,611
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 736,543
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	198,033
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 934,577
		少 数 株 主 持 分	163,720
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,305,167</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>44,955,766</b>

# 中間連結損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完 成 工 事 高	25,057,401	
開 発 事 業 等 売 上 高	1,429,236	26,486,637
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	23,431,671	
開 発 事 業 等 売 上 原 価	1,559,558	24,991,230
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	1,625,729	
開 発 事 業 等 総 損 失	130,322	1,495,407
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,731,142
営 業 損 失		235,735
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	9,189	
そ の 他	15,737	24,926
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	112,521	
そ の 他	90,433	202,955
経 常 損 失		413,764
特 別 利 益		94,653
特 別 損 失		303,484
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失		622,596
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,949	
法 人 税 等 調 整 額	△ 169,503	△ 98,554
少 数 株 主 利 益		5,519
中 間 純 損 失		529,561

# 中間連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	3,980,846	4,442,419	1,083,539	△6,115	9,500,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△ 92,641	－	△ 92,641
中 間 純 損 失	－	－	△ 529,561	－	△ 529,561
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△ 495	△ 495
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	△ 622,202	△ 495	△ 622,698
平成19年9月30日 残高	3,980,846	4,442,419	461,336	△6,611	8,877,991

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日 残高	251,773	△934,577	△682,804	159,430	8,977,316
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	△ 92,641
中 間 純 損 失	－	－	－	－	△ 529,561
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	△ 495
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 53,739	－	△ 53,739	4,289	△ 49,449
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 53,739	－	△ 53,739	4,289	△ 672,148
平成19年9月30日 残高	198,033	△934,577	△736,543	163,720	8,305,167

# 中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,415,899	流 動 負 債	25,662,588
現 金 預 金	2,001,130	支 払 手 形	5,458,896
受 取 手 形	2,038,670	工 事 未 払 金	5,710,754
完成工事未収入金	5,988,662	短 期 借 入 金	3,111,500
販 売 用 不 動 産	2,561,563	一 年 以 内 償 還 の 社 債	1,580,000
未 成 工 事 支 出 金	7,901,115	未 払 法 人 税 等	62,718
材 料 貯 蔵 品	292,945	未 成 工 事 受 入 金	7,825,317
そ の 他	1,730,152	工 事 損 失 引 当 金	23,492
貸 倒 引 当 金	△ 98,342	賞 与 引 当 金	185,000
固 定 資 産	20,287,841	そ の 他	1,704,909
有 形 固 定 資 産	14,737,615	固 定 負 債	8,226,324
機 械 ・ 運 搬 具	5,859,954	社 債	3,107,500
土 地	7,882,808	長 期 借 入 金	1,645,000
そ の 他	994,852	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	638,435
無 形 固 定 資 産	94,854	退 職 給 付 引 当 金	2,414,713
投 資 そ の 他 の 資 産	5,455,372	環 境 対 策 引 当 金	15,700
長 期 貸 付 金	2,032,822	そ の 他	404,974
そ の 他	3,682,579	負 債 合 計	33,888,913
貸 倒 引 当 金	△ 260,029	純資産の部	
資 産 合 計	42,703,740	株 主 資 本	9,554,808
		資 本 金	3,980,846
		資 本 剰 余 金	4,442,419
		資 本 準 備 金	4,442,419
		利 益 剰 余 金	1,138,153
		利 益 準 備 金	300,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	838,153
		別 途 積 立 金	1,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 161,846
		自 己 株 式	△ 6,611
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 739,980
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	194,596
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 934,577
		純 資 産 合 計	8,814,827
		負 債 純 資 産 合 計	42,703,740

# 中間損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完 成 工 事 高	22,351,363	
開 発 事 業 等 売 上 高	828,902	23,180,266
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	20,954,561	
開 発 事 業 等 売 上 原 価	1,049,262	22,003,823
売 上 総 損 失		
完 成 工 事 総 利 益	1,396,802	
開 発 事 業 等 総 損 失	220,359	1,176,443
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,361,406
営 業 損 失		184,963
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	14,541	
そ の 他	5,207	19,749
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	97,978	
そ の 他	81,234	179,212
経 常 損 失		344,427
特 別 利 益		29,359
特 別 損 失		228,300
税 引 前 中 間 純 損 失		543,368
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 122,657	△ 79,657
中 間 純 損 失		463,711

# 中間株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年3月31日 残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	1,000,000	394,506	1,694,506	△6,115	10,111,656
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 92,641	△ 92,641	-	△ 92,641
中間純損失	-	-	-	-	-	△463,711	△ 463,711	-	△ 463,711
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 495	△ 495
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-		△556,352	△ 556,352	△ 495	△ 556,848
平成19年9月30日 残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	1,000,000	△161,846	1,138,153	△6,611	9,554,808

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日 残高	245,234	△934,577	△689,342	9,422,314
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 92,641
中間純損失	-	-	-	△ 463,711
自己株式の取得	-	-	-	△ 495
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 50,637	-	△ 50,637	△ 50,637
中間会計期間中の変動額合計	△ 50,637	-	△ 50,637	△ 607,486
平成19年9月30日 残高	194,596	△934,577	△739,980	8,814,827

## 会社の概要 (平成19年9月30日現在)

商号 山崎建設株式会社  
所在地 東京都中央区日本橋小舟町10番9号  
電話03(3661)1361  
設立 昭和38年6月17日  
資本金 3,980,846,902円  
主要事業内容 建設業法により、特定建設業者として国土交通大臣許可「(特一17)第5650号」を受け、土木・建築工事・機械器具設置工事業ならびにこれらに関する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許「(6)第3415号」を受け、不動産に関する事業を行っております。  
従業員数 612名

## 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 25,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 12,375,927株 |
| (3) 株主数        | 677名        |
| (4) 大株主(上位10名) |             |

株主名	持株数	出資比率
有限会社山崎興産	1,509千株	12.1%
山崎善弘	1,418	11.4
山崎建設従業員持株会	683	5.5
山崎総合開発株式会社	652	5.2
山崎康久	632	5.1
山崎繁和	497	4.0
山崎裕司	497	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	436	3.5
山崎建設取引先持株会	418	3.3
新キャピラー三菱株式会社	376	3.0

## 役員（平成19年11月30日現在）

取締役会長	山崎善弘
代表取締役社長	山崎康久
代表取締役専務	河部慎一郎
専務取締役	堀江輝男
専務取締役	齊藤重秋
常務取締役	山本和与利
常勤監査役	西明正昭
監査役	田中正晴
監査役	加治屋光丸

## 事業所所在地

本社	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町10-9
東北支店	〒984-0002 宮城県仙台市若林区卸町東3-2-28
東京支店	〒330-0841 埼玉県さいたま市大宮区東町2-20
中部支店	〒474-0011 愛知県大府市横根町坊主山5-1
大阪支店	〒555-0025 大阪府大阪市西淀川区姫里3-9-7
中国・九州支店	〒816-0081 福岡県福岡市博多区井相田1-8-25
姫路 砕石工場	〒671-0217 兵庫県姫路市飾東町佐良和字向林1162

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
(同連絡先)	
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	<a href="http://www.yamazaki.co.jp">http://www.yamazaki.co.jp</a>

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。